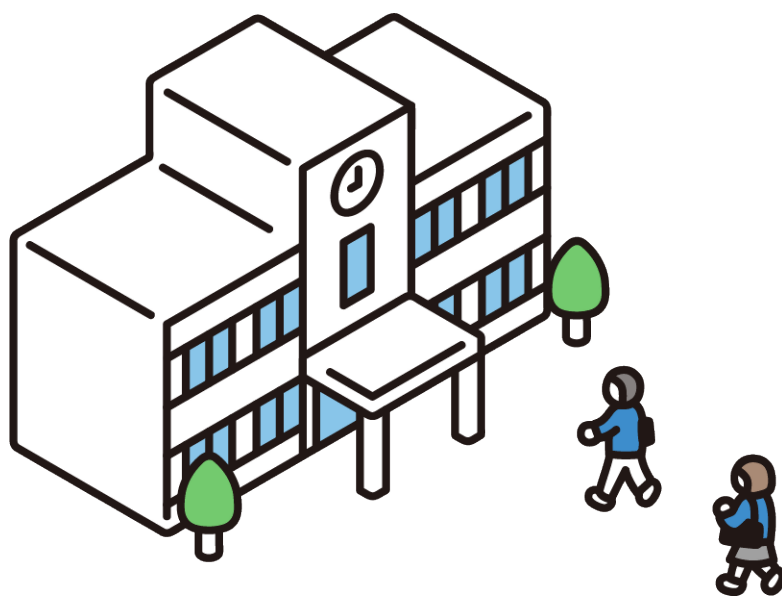


# 4

## 教育・子ども



## 4 教育・子ども

4-01  
**幼稚園数**(3~5歳人口10万人当たり) ▶▶▶ **296.1園**

**指標** 2021年度の神奈川の3~5歳人口10万人当たりの幼稚園数は296.1園で、全国第33位となっています。

なお、2022年度の神奈川の幼稚園数は616園となっており、設置者別では公立が36園、私立が580園で、国立はありません。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]  
 [統計でみる都道府県のすがた2023]

**用語** 学校基本調査と幼稚園

幼稚園は、学校教育法において「学校」と規定されているため、学校基本調査において把握されます。

4-02  
**認定こども園数**(0~5歳人口10万人当たり) ▶▶▶ **56.9園**

**指標** 2021年度の神奈川の0~5歳人口10万人当たりの認定こども園数は56.9園で、全国第45位となっています。

なお、2022年度の神奈川の認定こども園数は250園となっており、設置者別では公立が12園、私立が238園です。

**この統計は** [都道府県別の認定こども園の数の推移]  
 [統計でみる都道府県のすがた2023]

**用語** 認定こども園

認定こども園は、幼稚園、保育所等において、就学前のすべての子どもを対象にして教育・保育を提供するとともに地域において子育て支援を実施する施設のうちから知事が認定するものです。幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4類型があり、このうち、幼保連携型は「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正(平成27年4月1日施行)により、新たな学校種として創設されました。

### 幼稚園教育普及度と保育所等教育普及度

幼稚園教育普及度とは小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率を、保育所等教育普及度とは小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する保育所等修了者数の比率を示しています。

神奈川の幼稚園教育普及度は上位、保育所等教育普及度は下位になっています。

4-03  
**保育所等数**(0~5歳人口10万人当たり) ▶▶▶ **480.2所**

**指標** 2020年度の神奈川の0~5歳人口10万人当たりの保育所等数は480.2所で、全国第37位となっています。

なお、2021年度の神奈川の保育所等数は2012所となっており、公営が219所、私営が1793所です。

**この統計は** [令和3年社会福祉施設等調査]  
 [統計でみる都道府県のすがた2023]

**用語** 保育所等

保育所等とは、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所です。

4-04  
**待機児童率** ▶▶▶ **0.12%**

**指標** 2022年度の神奈川の待機児童率は0.12%で、全国平均の0.10%を上回り、全国第12位となっています。

**この統計は** [保育所等関連状況取りまとめ  
 (令和4年4月1日)]

**用語** 待機児童率

= 待機児童数 ÷ 申込者数

対象施設は、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業です。

#### 幼稚園教育普及度

2015年	全 国	48.6 %	2020年	全 国	39.0 %
	1位	72.8		1位	51.4
	神奈川	61.1 (4)		神奈川	50.4 (4)
	47位	17.1		47位	7.6

#### 保育所等教育普及度

2015年	全 国	41.8 %	2020年	全 国	51.1 %
	1位	73.7		1位	85.8
	神奈川	28.6 (46)		神奈川	39.6 (45)
	47位	22.2		47位	35.4

社会生活統計指標－都道府県の指標－2023

・( )内は、全国における順位。

#### 統計情報 学校基本調査

令和4年度学校基本調査 [文部科学省]  
 公表日:令和4年12月21日  
 公表周期:毎年  
 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

#### 統計情報 都道府県別の認定こども園の数の推移

都道府県別の認定こども園の数の推移(平成19年~令和4年) [内閣府]  
 内閣府子ども・子育て本部のWebページにて公表されている都道府県別の認定こども園の数の推移より収集しているものです。

#### 統計情報 社会福祉施設等調査

令和3年社会福祉施設等調査 [厚生労働省]  
 公表日:令和4年12月26日  
 公表周期:毎年  
 全国の社会福祉施設等の数、在所有者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査です。

**幼稚園数** 4-01

2021年 (3~5歳人口10万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	324.0	33	神奈川県	296.1
1	徳島	712.9	38	佐賀	236.9
2	大分	609.9	39	熊本	226.8
3	福島	570.2	40	愛知	215.0
4	山口	557.3			
5	島根	529.2	41	長野	203.9
			42	秋田	194.3
6	香川	526.5	43	石川	180.7
7	奈良	525.3	44	栃木	177.8
8	岡山	487.9	45	富山	174.1
9	三重	431.9			
10	宮城	427.4	46	新潟	162.7
			47	鳥取	150.1

統計でみる都道府県のすがた2023

**認定こども園数** 4-02

2021年 (0~5歳人口10万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	155.7			
1	青森	656.4	38	山口	131.9
2	石川	481.1	39	長野	109.5
3	宮崎	423.0	40	宮城	108.0
4	福井	413.8			
5	鹿児島	366.9	41	三重	92.0
			42	千葉	79.9
6	大分	344.6	43	愛知	78.9
7	秋田	343.6	44	福岡	70.9
8	富山	339.0	45	神奈川県	56.9
9	群馬	316.4			
10	長崎	286.6	46	埼玉	46.4
			47	東京	25.7

統計でみる都道府県のすがた2023

**保育所等数** 4-03

2020年 (0~5歳人口10万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	534.5	37	神奈川県	480.2
1	青森	1,042.8	38	京都	474.6
2	島根	989.8	39	滋賀	474.2
3	高知	927.9	40	千葉	457.1
4	秋田	873.5			
5	岩手	847.3	41	埼玉	445.9
			42	兵庫	443.0
6	宮崎	840.1	43	静岡	429.1
7	福井	827.6	44	愛知	420.0
8	新潟	826.9	45	福岡	418.1
9	長崎	814.7			
10	鹿児島	775.3	46	大阪	407.3
			47	奈良	404.8

統計でみる都道府県のすがた2023

**待機児童率** 4-04

2022年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	0.10			
1	沖縄	0.71	31	茨城	0.01
2	鹿児島	0.37	31	広島	0.01
3	滋賀	0.32	33	群馬	0.00
4	奈良	0.31			
5	兵庫	0.26	34	青森、山形	0.00
			34	新潟、富山	0.00
6	埼玉	0.21	34	石川、福井	0.00
7	千葉	0.20	34	山梨、岐阜	0.00
8	宮城	0.17	34	鳥取、島根	0.00
9	三重	0.16			
9	岡山	0.16	34	徳島、長崎	0.00
			34	大分、宮崎	0.00
12	神奈川県	0.12			

保育所等関連状況取りまとめ (令和4年4月1日)

地域型保育事業、企業主導型保育事業

多様な保育ニーズに対応するとともに、待機児童解消のため、平成27年度から「地域型保育事業」、平成28年度からは「企業主導型保育事業」が開始されました。

「地域型保育事業」とは、保育所(原則20人以上)より少人数の単位で0~2歳の子どもの保育する事業です。市町村による認可事業として児童福祉法に位置付けられており、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の4類型があります。

「企業主導型保育事業」とは、内閣府からの助成を受けて、企業が主に従業員のために運営する保育事業です。

2019年度から2021年度の神奈川県内の施設数は、両事業ともに増加しております。

神奈川の地域型保育事業所数

	施設数	全国比	順位
2019年度	472	7.3%	4位
2020年度	500	7.3%	4位
2021年度	541	7.5%	4位

社会福祉施設等調査

神奈川の企業主導型保育事業施設数

	施設数	全国比	順位
2019年度	239	6.3%	4位
2020年度	265	6.3%	4位
2021年度	274	6.1%	4位

企業主導型保育事業の実施状況について  
(公益財団法人児童育成協会)

統計情報 保育所等関連状況取りまとめ

保育所等関連状況取りまとめ  
(令和4年4月1日)【厚生労働省】  
公表日:令和4年8月30日  
公表周期:毎年  
全国の保育所等の状況を把握することを目的に、保育所等の定員や待機児童の状況を取りまとめたものです。

統計情報 統計でみる都道府県のすがた

統計でみる都道府県のすがた2023  
[総務省統計局]  
公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年  
「社会生活統計指標-都道府県の指標-」の中から、主な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。429指標を掲載しています。

注釈  
4-01 1)2021年5月1日現在の値。  
4-02 1)2021年4月1日現在の値。  
4-03 1)2020年10月1日現在の値。

## 4-05 小学校数(6~11歳人口10万人当たり) ▶▶ 197.0校

**指標** 2021年度の神奈川の6~11歳人口10万人当たりの小学校数は197.0校で、全国第47位となっています。

なお、2022年度の神奈川の小学校数は882校となっており、設置者別では国立が2校、公立が848校、私立が32校です。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]  
[統計でみる都道府県のすがた2023]

## 4-06 中学校数(12~14歳人口10万人当たり) ▶▶ 203.3校

**指標** 2021年度の神奈川の12~14歳人口10万人当たりの中学校数は203.3校で、全国第47位となっています。

なお、2022年度の神奈川の中学校数は473校となっており、設置者別では国立が2校、公立が408校、私立が63校です。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]  
[統計でみる都道府県のすがた2023]

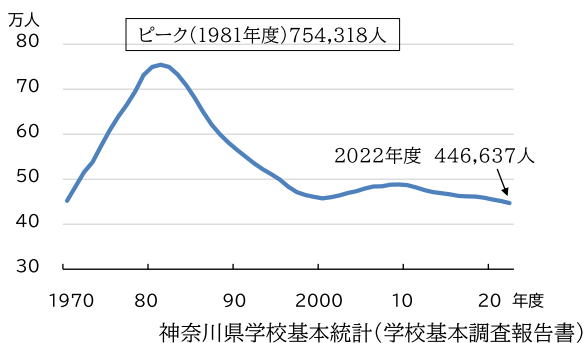
## 4-07 高等学校数(15~17歳人口10万人当たり) ▶▶ 98.5校

**指標** 2021年度の神奈川の15~17歳人口10万人当たりの高等学校数は98.5校で、全国第47位となっています。

なお、2022年度の神奈川の高高等学校数は231校となっており、設置者別では公立が152校、私立が79校で、国立はありません。また、全体のうち、全日制が204校、定時制が3校、併置が24校となっています。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]  
[統計でみる都道府県のすがた2023]

### 神奈川の小学校児童数の推移



#### 統計情報 学校基本調査

令和4年度学校基本調査 [文部科学省]  
公表日:令和4年12月21日  
公表周期:毎年  
学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

## 4-08 1学級当たり小学校児童数 ▶▶ 26.0人

**指標** 2021年度の神奈川の1学級当たり小学校児童数は26.0人で、全国第3位となっています。

なお、2022年度の神奈川の小学校児童数は44万6637人となっており、男女別の内訳は、男子22万8485人、女子21万8152人です。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]  
[統計でみる都道府県のすがた2023]

## 4-09 1学級当たり中学校生徒数 ▶▶ 30.5人

**指標** 2021年度の神奈川の1学級当たり中学校生徒数は30.5人で、全国第2位となっています。

なお、2022年度の神奈川の中学校生徒数は22万5380人となっており、男女別の内訳は、男子11万5335人、女子11万45人です。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]  
[統計でみる都道府県のすがた2023]

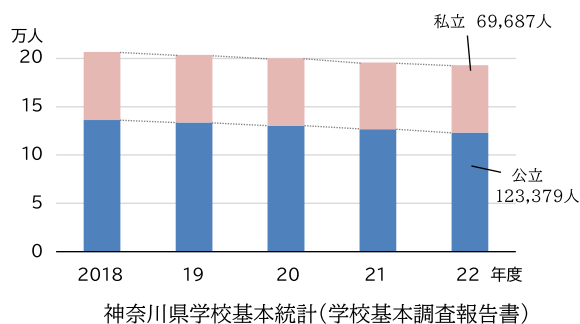
## 4-10 公立高等学校生徒比率 ▶▶ 64.7%

**指標** 2021年度の公立高等学校生徒比率は、神奈川では64.7%で、全国第41位となっています。

**この統計は** [統計でみる都道府県のすがた2023]

**用語** 公立高等学校生徒比率  
= 公立高等学校生徒数 ÷ 高等学校生徒数

### 神奈川の高等学校生徒数(公立・私立)



#### 統計情報 神奈川県学校基本統計(学校基本調査報告書)

令和4年度神奈川県学校基本統計(学校基本調査報告書)  
[県統計センター]  
公表日:令和5年1月24日 公表周期:毎年  
左記の学校基本調査のうち、神奈川県分について学校に関する基本的な事項を中心に独自に編集したものです。



小学校数

4-05

2021年 (6~11歳人口10万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	311.3			
1	高知	721.5	38	静岡	271.3
2	徳島	579.9	39	兵庫	271.0
3	島根	579.5	40	沖縄	267.4
4	鹿児島	575.0	41	福岡	262.7
5	和歌山	558.0	42	千葉	250.8
6	岩手	532.3	43	愛知	241.0
7	青森	487.9	44	大阪	235.2
8	福井	487.4	45	埼玉	228.1
9	福島	483.4	46	東京	210.3
10	長崎	470.3	47	神奈川	197.0

統計でみる都道府県のすがた2023

中学校数

4-06

2021年 (12~14歳人口10万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	312.0			
1	高知	755.1	38	石川	290.0
2	和歌山	544.4	39	兵庫	263.1
3	島根	538.4	40	東京	262.9
4	青森	529.5	41	福岡	262.3
5	徳島	522.6	42	滋賀	247.8
6	長崎	522.3	43	千葉	243.7
7	岩手	506.1	44	埼玉	241.2
8	鹿児島	505.9	45	大阪	233.6
9	秋田	499.9	46	愛知	212.9
10	福島	477.0	47	神奈川	203.3

統計でみる都道府県のすがた2023

高等学校数

4-07

2021年 (15~17歳人口10万人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	146.9			
1	高知	255.0	38	兵庫	139.4
2	島根	245.7	39	静岡	136.9
3	岩手	241.7	40	滋賀	134.0
4	青森	236.6	41	沖縄	130.7
5	秋田	221.8	42	福岡	121.8
6	山口	220.6	43	大阪	112.1
7	福島	214.4	44	千葉	111.4
8	長崎	213.4	45	愛知	106.4
9	山形	209.8	46	埼玉	102.6
10	北海道	208.2	47	神奈川	98.5

統計でみる都道府県のすがた2023

1学級当たり小学校児童数

4-08

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	22.8			
1	東京	29.3	38	秋田	19.3
2	埼玉	26.8	39	山梨	19.3
3	神奈川	26.0	40	新潟	19.2
4	千葉	24.9	41	和歌山	18.6
5	愛知	24.6	42	岩手	18.6
6	静岡	24.3	43	鳥取	18.4
7	兵庫	23.9	44	鹿児島	17.9
8	福岡	23.6	45	徳島	17.7
9	京都	22.9	46	島根	17.1
10	宮城	22.7	47	高知	16.4

統計でみる都道府県のすがた2023

1学級当たり中学校生徒数

4-09

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	26.9			
1	東京	32.3	38	山口	23.0
2	神奈川	30.5	39	青森	22.9
3	埼玉	30.4	40	北海道	22.5
4	愛知	29.6	41	岩手	22.4
5	兵庫	29.5	42	和歌山	22.3
6	千葉	28.9	43	秋田	22.2
7	石川	28.6	44	鳥取	22.0
8	富山	28.4	45	島根	21.3
9	京都	27.6	46	徳島	21.0
10	福岡	27.5	47	高知	20.6

統計でみる都道府県のすがた2023

公立高等学校生徒比率

4-10

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	66.1			
1	徳島	95.7	38	千葉	66.7
2	沖縄	93.2	39	静岡	65.5
3	秋田	90.3	40	鹿児島	64.7
4	和歌山	80.8	41	神奈川	64.7
5	長野	80.5	42	広島	64.1
6	富山	78.9	43	熊本	62.5
7	岩手	78.4	44	福岡	57.5
8	岐阜	78.3	45	大阪	55.3
9	島根	78.1	46	京都	51.6
10	滋賀	77.9	47	東京	42.0

統計でみる都道府県のすがた2023

統計情報

統計でみる都道府県のすがた

統計でみる都道府県のすがた2023 [総務省統計局]  
公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年  
「社会生活統計指標—都道府県の指標—」の中から、主な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。429指標を掲載しています。

注釈

4-05~4-10

1) 2021年5月1日現在の値。

2) 中等教育学校及び義務教育学校を含まない。

## 4 教育・子ども

4-11  
**中学校完全給食実施率**(公立中学校数) ▶▶▶ **82.3%**

**指標** 2021年度の神奈川の公立中学校完全給食実施率は82.3%で、全国第45位となっています。

**この統計は** [令和3年度学校給食実施状況等調査]

**用語** 中学校完全給食実施率

= 完全給食を実施している中学校数 ÷ 中学校総数  
 完全給食とは、給食内容がパン又は米飯(これらに準ずる小麦粉食品、米加工食品その他の食品を含む。)、ミルク及びおかずである給食のことをいう。

4-12  
**小学校外国人児童数**(児童1000人当たり) ▶▶▶ **16.59人**

**指標** 2022年度の神奈川の児童1000人当たりの小学校外国人児童数は16.59人で、全国第9位となっています。

なお、神奈川の小学校外国人児童数は7408人です。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

4-13  
**中学校外国人生徒数**(生徒1000人当たり) ▶▶▶ **11.72人**

**指標** 2022年度の神奈川の生徒1000人当たりの中学校外国人生徒数は11.72人で、全国第11位となっています。

なお、神奈川の中学校外国人生徒数は2642人です。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

4-14  
**高等学校外国人生徒数**(生徒1000人当たり) ▶▶▶ **8.73人**

**指標** 2022年度の神奈川の生徒1000人当たりの高等学校外国人生徒数は8.73人で、全国第9位となっています。

なお、神奈川の高等学校外国人生徒数は1686人です。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

4-15  
**大学等進学率** ▶▶▶ **66.0%**

**指標** 2022年3月高等学校卒業者の大学進学率は、神奈川県では66.0%で、全国第4位となっています。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

**用語** 大学進学率等

全日制・定時制高等学校卒業者のうち、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合をいいます。

4-16  
**高等学校中途退学率** ▶▶▶ **1.3%**

**指標** 2021年度の神奈川の高等学校等中途退学率は1.3%で、全国第11位となっています。

**この統計は** [児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査]

**用語** 中途退学率

中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合をいいます。

### 神奈川の最終学歴割合

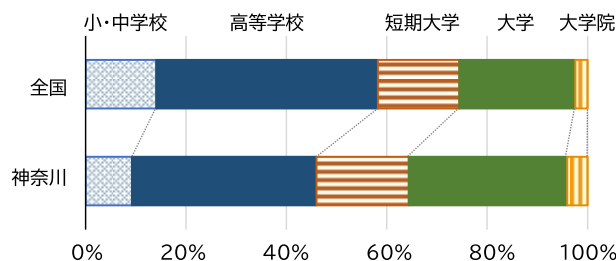
国勢調査の10年ごとの大規模調査では、最終学歴別15歳以上人口を集計しています。

令和2年国勢調査の集計値によると、神奈川最終学歴割合は、小中学校卒9.3%(全国第46位)、高等学校卒36.8%(同46位)、短期大学卒18.4%(同3位)、大学卒31.6%(同2位)、大学院卒4.0%(同2位)となりました。

・最終学歴割合=最終学歴別人口÷卒業者人口(不詳を除く)

・高等学校には、専門学校の高等課程、旧制中学校等を含む。

・短期大学には、高等専門学校、専門学校専門課程等を含む。



#### 統計情報 学校基本調査

令和4年度学校基本調査 [文部科学省]

公表日: 令和4年12月21日

公表周期: 毎年

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

#### 統計情報 学校給食実施状況等調査

令和3年度学校給食実施状況等調査 [文部科学省]

公表日: 令和5年1月27日

公表周期: 毎年

学校給食の実施状況を明らかにし、今後の学校給食及び食に関する指導の充実のための施策の企画・立案に必要な基礎データを得ることを目的とした調査です。

中学校完全給食実施率

4-11

2021年  
上位

(公立中学校数)

下位

順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	96.1%			%
1	福島	100.0	38	福岡	94.9
1	茨城	100.0	39	福井	94.7
3	千葉	99.7	40	和歌山	94.1
4	東京	99.3			
5	山口	99.3	41	高知	93.1
			42	兵庫	90.5
6	愛知	99.3	43	滋賀	85.4
7	新潟	99.1	44	岩手	84.6
8	秋田	99.1	45	神奈川	82.3
9	埼玉	99.0			
10	鹿児島	99.0	46	京都	81.3
			47	佐賀	75.3

令和3年度学校給食実施状況等調査

小学校外国人児童数

4-12

2022年  
上位

(児童1000人当たり)

下位

順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	12.71人			人
1	愛知	27.59	38	大分	1.54
2	三重	26.34	39	長崎	1.50
3	群馬	26.03	40	山形	1.43
4	岐阜	22.38			
5	静岡	21.85	41	佐賀	1.33
			42	秋田	1.29
6	東京	21.78	43	高知	1.10
7	埼玉	20.90	44	宮崎	1.07
8	千葉	18.05	45	青森	0.88
9	神奈川	16.59			
10	茨城	16.20	46	岩手	0.83
			47	鹿児島	0.76

令和4年度学校基本調査

中学校外国人生徒数

4-13

2022年  
上位

(生徒1000人当たり)

下位

順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	9.42人			人
1	愛知	22.72	38	熊本	1.39
2	群馬	20.37	39	和歌山	1.19
3	三重	20.18	40	佐賀	1.11
4	岐阜	18.98			
5	静岡	18.42	41	大分	1.06
			42	青森	0.86
6	東京	14.60	43	宮崎	0.75
7	茨城	13.75	44	長崎	0.62
8	埼玉	13.74	45	秋田	0.56
9	千葉	12.39			
10	滋賀	12.29	46	岩手	0.51
11	神奈川	11.72	47	鹿児島	0.48

令和4年度学校基本調査

高等学校外国人生徒数

4-14

2022年  
上位

(生徒1000人当たり)

下位

順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	5.48人			人
1	三重	18.28	38	北海道	0.68
2	高知	14.48	39	和歌山	0.66
3	群馬	14.10	40	佐賀	0.59
4	静岡	12.68			
5	茨城	10.75	41	熊本	0.50
			42	青森	0.41
6	岐阜	9.41	43	山口	0.36
7	山梨	9.33	44	山形	0.34
8	東京	8.86	45	鹿児島	0.33
9	神奈川	8.73			
10	愛知	8.58	46	秋田	0.28
			47	岩手	0.27

令和4年度学校基本調査

大学等進学率

4-15

2022年  
上位

下位

順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	59.5%			%
1	東京	71.5	38	福島	48.8
2	京都	71.3	39	秋田	48.3
3	大阪	66.6	40	鳥取	48.1
4	神奈川	66.0			
5	兵庫	66.0	41	熊本	48.0
			42	佐賀	46.7
6	広島	63.8	43	宮崎	46.7
7	奈良	63.4	44	岩手	46.7
8	埼玉	63.4	45	鹿児島	46.5
9	愛知	61.8			
10	千葉	61.4	46	山口	45.6
			47	沖縄	44.6

令和4年度学校基本調査

高等学校中途退学率

4-16

2021年  
上位

下位

順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	1.2%			%
1	沖縄	2.1	38	秋田	0.9
2	奈良	1.9	39	三重	0.9
3	鹿児島	1.5	40	鳥取	0.8
4	大阪	1.5			
5	高知	1.5	41	香川	0.8
			42	長野	0.8
6	群馬	1.4	43	島根	0.8
7	宮崎	1.4	44	富山	0.7
8	山梨	1.4	45	新潟	0.7
9	東京	1.4			
10	北海道	1.4	46	福島	0.7
11	神奈川	1.3	47	徳島	0.4

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

統計情報

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 [文部科学省]

公表日: 令和4年10月27日 公表周期: 毎年

児童生徒の問題行動等について、事態をより正確に把握し、これらの問題に対する指導の一層の充実を図るため、暴力行為、いじめ、不登校、自殺等の状況等の実態把握を行う調査です。

注釈

4-11

1) 2021年5月1日現在の値。

2) 中等教育学校及び義務教育学校を含まない。

4-11、4-15、4-16

1) 表中、同値の県については、小数点第2位以下で順位付けをしている。

4-12~4-14

1) 2022年5月1日現在の値。

2) 中等教育学校及び義務教育学校を含まない。

3) 令和4年度学校基本調査をもとに、県統計センター算出。

外国人生徒(又は児童)数÷生徒(又は児童)数×1000

4-15

1) 2022年5月1日現在の値。

2) 中等教育学校を含まない。

4-16

1) 2021年度間中の値。

2) 中等教育学校後期課程を含む。

# 4 教育・子ども

## 子どもの学力・体力

### 1. 子どもの学力

令和4年度全国学力・学習状況調査の平均正答率を見ると、神奈川は小学生及び中学生ともに国語はほぼ全国平均並み、算数・数学及び理科は全国平均をやや上回っています。

3年前(理科は4年前)と比較すると、神奈川の順位は同じか、やや上がっていることが分かります。

小学6年生 国語 平均正答率				小学6年生 算数 平均正答率				小学6年生 理科 平均正答率				中学3年生 国語 平均正答率				中学3年生 数学 平均正答率				中学3年生 理科 平均正答率				中学3年生 英語 平均正答率																			
2019年	全	国	63.8%	2019年	全	国	66.6%	2018年	全	国	60.3%	2019年	全	国	72.8%	2019年	全	国	59.8%	2018年	全	国	66.1%	2019年	全	国	56.0%	2022年	全	国	69.0%	2022年	全	国	51.4%	2022年	全	国	49.3%	2022年	全	国	英語の実施なし
	1	位	74		1	位	72		1	位	66		1	位	78		1	位	66		1	位	71		1	位	59.0		1	位	73		1	位	58		1	位	55				
	神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川				
	4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位
			(42)				(12)				(24)				(17)				(26)				(21)				(1)				(17)				(10)				(10)				
			59				64				60				68				53				61				64				64				44				44				

- ・( )内は、全国における順位。
- ・全国、都道府県ともに公立のみ。
- ・対象児童は小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の5年生全員。対象生徒は中学校、義務教育学校後期課程及び特別支援学校中学部の3年生全員。
- ・国語、算数・数学は毎年調査を実施。
- ・理科は3年に1年程度の実施。
- ・英語は2019年度から追加され、3年に1度程度の実施。

### 2. 子どもの体力

令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点を見ると、神奈川は小学生及び中学生それぞれ男女ともに全国平均を下回っています。

5年前と比較すると、神奈川の順位はやや上がっていますが、体力合計点は全国的に下降していることが分かります。

小学5年生 男子 体力合計点				小学5年生 女子 体力合計点				中学2年生 男子 体力合計点				中学2年生 女子 体力合計点																			
2017年	全	国	54.16点	2017年	全	国	55.72点	2017年	全	国	42.11点	2017年	全	国	49.97点	2022年	全	国	52.28点	2022年	全	国	54.31点	2022年	全	国	41.04点	2022年	全	国	47.42点
	1	位	57.92		1	位	60.04		1	位	45.89		1	位	54.28		1	位	55.72		1	位	58.45		1	位	50.59				
	神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川		神	奈	川
	4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位		4	7	位
			(44)				(47)				(47)				(46)				(34)				(45)				(45)				
			52.13				53.64				40.09				46.19				50.53				52.57				43.53				

- ・( )内は、全国における順位。
- ・全国、都道府県ともに公立のみ。
- ・調査対象児童は、小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の5年生全員。調査対象生徒は、中学校、義務教育学校後期課程及び特別支援学校中学部の2年生全員。

**統計情報** **全国学力・学習状況調査**

令和4年度全国学力・学習状況調査 [文部科学省]  
公表日: 令和4年7月28日 公表周期: 毎年

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること等を目的とし、小学校第6学年及び中学校第3学年を対象として実施している調査です。

**統計情報** **全国体力・運動能力、運動習慣等調査**

令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 [スポーツ庁]  
公表日: 令和4年12月 公表周期: 毎年

全国的な子供の体力・運動能力の状況を把握・分析することにより、子供の体力・運動能力の向上に係る施策等の成果と課題を検証し、その改善を図ることや、学校が体育・保健体育の授業等の充実・改善に役立てる取組を通じて、子供の体力・運動能力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的とした調査です。

## 子どもの不登校といじめ

## 1. 不登校

神奈川の小学校不登校児童数及び中学校不登校生徒数は、2016年度では上位ですが、2021年度では全国に近い数字となっています。しかしながら、順位は下がっているものの、児童または生徒1000人あたりでは増加しています。また、全国的にも増加傾向であることが分かります。

また、神奈川の高等学校不登校生徒数は全国に近い数字となっていますが、2016年度に比べて2021年度では増加しています。

なお、不登校児童数及び生徒数とは、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒数のうち、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除いて、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者をいいます。

小学校 不登校児童数（児童1000人あたり）				中学校 不登校生徒数（生徒1000人あたり）			
2016年 全 国	4.7 人	2021年 全 国	13.0 人	2016年 全 国	28.3 人	2021年 全 国	50.0 人
1位	6.9	1位	18.8	1位	40.8	1位	61.2
神奈川	6.0 (4)	神奈川	14.0 (13)	神奈川	34.3 (6)	神奈川	47.6 (28)
47位	2.6	47位	8.4	47位	20.8	47位	34.9
高等学校 不登校生徒数（生徒1000人あたり）							
2016年 全 国	14.6 人	2021年 全 国	16.9 人				
1位	32.3	1位	29.2				
神奈川	14.1 (23)	神奈川	18.3 (20)				
47位	5.5	47位	6.3				

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

・（）内は、全国における順位。

・調査対象は、国公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校。

## 2. いじめ

神奈川のでいじめの認知件数は、2016年度に比べて2021年度では増加しています。全国も同様に増加傾向となっています。

また、年度末時点でいじめが解消しているものの割合は、2016年度に比べて2021年度では減少しています。全国も同様に減少傾向となっています。

なお、「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」としています。なお、起こった場所は学校の内外を問いません。

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとしています。

いじめの認知件数（児童・生徒1000人あたり）				いじめの現在の状況のうち解消しているものの割合			
2016年 全 国	23.8 件	2021年 全 国	47.7 件	2016年 全 国	90.5 %	2021年 全 国	80.1 %
1位	96.8	1位	126.4	1位	98.6	1位	95.3
神奈川	16.2 (29)	神奈川	35.0 (31)	神奈川	80.8 (44)	神奈川	74.4 (40)
47位	5.0	47位	12.8	47位	78.1	47位	65.3

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

・（）内は、全国における順位。

・調査対象は、国公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校。

## 統計情報 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

【文部科学省】

公表日：令和4年10月27日

公表周期：毎年

児童生徒の問題行動等について、事態をより正確に把握し、これらの問題に対する指導の一層の充実を図るため、暴力行為、いじめ、不登校、自殺等の状況等の実態把握を行う調査です。



## 4-17 大学数 ▶▶▶ 31校

**指標** 2022年度の神奈川の大学数は31校で、その数は全国第8位となっています。

内訳は、国立大学が2校、公立大学が3校、私立大学が26校です。

この集計は、大学本部の所在地で集計されています。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

## 4-18 短期大学数 ▶▶▶ 13校

**指標** 2022年度の神奈川の短期大学数は13校で、その数は全国第7位となっています。

設置者別の内訳は、公立が1校、私立が12校で、国立はありません。

この集計は、短期大学本部の所在地で集計されています。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

## 4-19 専修学校数 ▶▶▶ 106校

**指標** 2022年度の神奈川の専修学校数は106校で、その数は全国第6位となっています。

設置者別の内訳は、公立が5校、私立が101校で、国立はありません。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

### **用語** 専修学校

専修学校とは学校教育法で「職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とする学校であるとされ、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多岐にわたる分野でスペシャリストを育成しています。

## 4-20 各種学校数 ▶▶▶ 12校

**指標** 2022年度の神奈川の各種学校数は12校で、その数は全国第29位となっています。

**この統計は** [令和4年度学校基本調査]

### **用語** 各種学校

各種学校とは、明治12年の教育令中「学校は小学校・中学校・大学校・師範学校・専門学校、その他各種の学校とする」に始まるといわれており、和洋裁、簿記、珠算、自動車整備、調理・栄養、看護師、保健師、理容、美容、タイブ、英会話、工業などをはじめとする各種の教育施設を含んでいます。

各種学校は、授業時数・教員数や施設・設備などの一定の基準(各種学校規程等)を満たしている場合に、所轄庁である都道府県知事の認可を受けて設置されます。

なお、昭和51年に専修学校制度が発足するまで、現在の専修学校はすべて各種学校に属していました。

## 4-21 大学等留学生数 ▶▶▶ 6246人

**指標** 2022年度の神奈川の大学等に在籍する外国人留学生は6246人で、その数は全国第9位となっています。全国では23万1146人であり、東京、大阪及び福岡でおよそ半分を占めています。

**この統計は** [2022(令和4)年度外国人留学生在籍状況調査結果]

### **用語** 留学生

この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、日本の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、日本の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生をいいます。

### 統計情報 学校基本調査

令和4年度学校基本調査 [文部科学省]

公表日: 令和4年12月21日

公表周期: 毎年

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

### 統計情報 外国人留学生在籍状況調査結果

2022(令和4)年度外国人留学生在籍状況調査結果

[独立行政法人日本学生支援機構]

公表日: 令和5年3月 公表周期: 毎年

日本の大学(大学院含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、日本の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関における外国人留学生在籍状況に関する調査です。



大学数

4-17

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	807校
1	東京	144
2	大阪	58
3	愛知	52
4	北海道	37
5	兵庫	35
5	福岡	35
7	京都	34
8	神奈川	31
9	埼玉	27
9	千葉	27

下位

順位	都道府県	値
	全国	807校
38	富山	5
38	和歌山	5
38	愛媛	5
38	高知	5
38	大分	5
43	徳島	4
43	香川	4
45	鳥取	3
46	島根	2
46	佐賀	2

令和4年度学校基本調査

短期大学数

4-18

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	309校
1	東京	36
2	大阪	22
3	愛知	18
3	福岡	18
5	北海道	15
5	兵庫	15
7	神奈川	13
8	埼玉	12
9	岐阜	11
10	京都	9

下位

順位	都道府県	値
	全国	309校
38	富山	2
38	長崎	2
38	熊本	2
38	宮崎	2
38	沖縄	2
43	福井	1
43	和歌山	1
43	鳥取	1
43	島根	1
43	高知	1

令和4年度学校基本調査

専修学校数

4-19

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	3,051校
1	東京	393
2	大阪	219
3	愛知	174
4	福岡	161
5	北海道	159
6	神奈川	106
7	埼玉	105
8	兵庫	94
9	千葉	92
10	静岡	90

下位

順位	都道府県	値
	全国	3,051校
38	山梨	24
39	富山	22
39	滋賀	22
39	和歌山	22
42	山形	20
42	鳥取	20
44	福井	19
44	島根	19
46	秋田	16
47	徳島	14

令和4年度学校基本調査

各種学校数

4-20

2022年  
上位

順位	都道府県	値
	全国	1,046校
1	東京	153
2	兵庫	74
3	愛知	62
4	京都	53
5	北海道	48
6	山口	38
7	三重	35
7	大阪	35
9	岐阜	33
10	奈良	28

下位

順位	都道府県	値
	全国	1,046校
29	神奈川	12
38	岩手	6
38	高知	6
38	熊本	6
41	新潟	5
42	山形	4
42	徳島	4
42	宮崎	4
45	秋田	3
45	鹿児島	3
47	佐賀	1

令和4年度学校基本調査

大学等留学生数

4-21

2022年  
上位

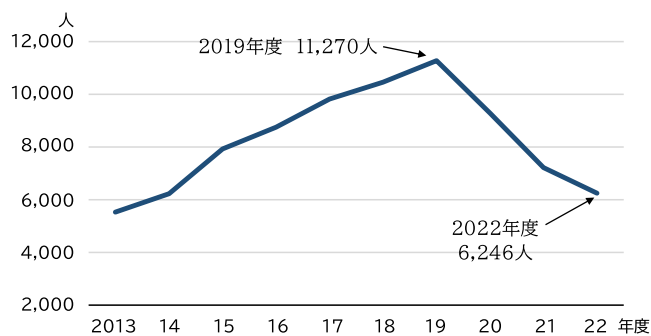
順位	都道府県	値
	全国	231,146人
1	東京	78,957
2	大阪	21,190
3	福岡	15,955
4	京都	14,205
5	兵庫	10,633
6	愛知	10,122
7	埼玉	8,951
8	千葉	7,280
9	神奈川	6,246
10	北海道	4,026

下位

順位	都道府県	値
	全国	231,146人
38	福井	498
39	富山	486
40	和歌山	475
41	青森	399
42	島根	346
43	秋田	337
44	愛媛	336
45	鳥取	329
46	山形	279
47	高知	210

2022（令和4）年度外国人留学生在籍状況調査結果

神奈川の大学等留学生数の推移

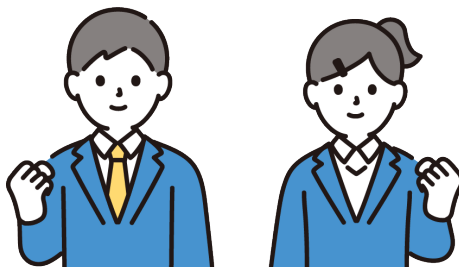


外国人留学生在籍状況調査結果

注釈

4-17~4-21

1) 2022年5月1日現在の値。





かながわ  
Q&A

教育・子ども編

Q.1 神奈川の保育所待機児童率は  
何%?(2022年度)

- ① 1.2%
- ② 0.12%
- ③ 0.012%

A.

Q.2 神奈川の12~14歳人口10万人  
当たりの中学校数は?  
(2021年度)

- ① 522.3校
- ② 312.0校
- ③ 203.3校

A.

Q.3 神奈川の1学級あたり小学校  
児童数は何人?(2021年度)

- ① 26.0人
- ② 22.5人
- ③ 17.1人

A.

Q.4 神奈川の高等学校卒業者の  
大学等進学率は全国第何位  
(2022年)

- ① 2位
- ② 3位
- ③ 4位

A.

Q.5 神奈川の大学数は何校?  
(2022年度)

- ① 52校
- ② 31校
- ③ 27校

A.



答えは81ページ ▶